

有 価 証 券 報 告 書

第85期

自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日



株式会社 日 阪 製 作 所

E01643

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第85期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長兼人間部部長 船越 俊之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長兼人間部部長 船越 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	—	—	23,368,391	23,699,849	23,181,831
経常利益 (千円)	—	—	2,568,753	2,549,446	2,268,720
当期純利益 (千円)	—	—	1,395,559	1,721,991	1,480,876
包括利益 (千円)	—	—	691,982	2,805,189	4,163,273
純資産額 (千円)	—	—	41,612,376	43,164,265	45,985,474
総資産額 (千円)	—	—	50,830,969	50,657,502	55,129,585
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,305.43	1,398.02	1,539.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	43.04	54.62	48.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	81.8	85.2	83.4
自己資本利益率 (%)	—	—	3.3	4.1	3.3
株価収益率 (倍)	—	—	21.24	16.17	20.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,901,040	740,302	3,391,781
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,177,229	455,434	△2,794,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,153,527	△1,310,005	△1,556,107
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	7,590,291	8,222,978	7,351,900
従業員数 (名)	—	—	487	577	590

- (注) 1. 第83期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	24,465,807	20,840,977	22,693,611	22,038,170	21,900,630
経常利益 (千円)	1,815,762	1,461,896	2,572,112	2,429,186	2,213,583
当期純利益 (千円)	605,809	667,855	1,399,085	1,603,521	1,474,345
資本金 (千円)	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数 (株)	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800
純資産額 (千円)	40,346,845	42,060,218	41,628,600	42,706,888	45,157,401
総資産額 (千円)	45,928,607	49,830,951	50,746,373	49,860,203	53,866,292
1株当たり純資産額 (円)	1,242.03	1,295.17	1,306.18	1,383.60	1,512.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.65	20.56	43.15	50.86	48.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.8	84.4	82.0	85.7	83.8
自己資本利益率 (%)	1.5	1.6	3.3	3.8	3.4
株価収益率 (倍)	48.64	49.22	21.18	17.36	20.69
配当性向 (%)	128.70	87.54	41.71	39.32	41.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,339,030	4,659,759	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,702	△995,873	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,656,397	△700,350	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,647,435	4,610,970	—	—	—
従業員数 (名)	447	450	464	473	470

- (注) 1. 当社は第83期より連結財務諸表を作成しているため、第83期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和17年 5月	三石工業株式会社を設立、各種鋳造品の加工、工作機械の修理業を開始
昭和22年 4月	溶接を主体としたステンレスパイプ・バルブコック（溶接構造）・ステンレス製各種容器・多管式熱交換器・遠心分離機・各種染色機械などを製造販売。（技術進歩のため当時のものは現在は製造を中止しております）
昭和23年11月	株式会社桜製作所に商号変更
昭和26年 8月	株式会社日阪製作所に商号変更
昭和28年12月	プレート式熱交換器・チーズ染色機を開発
昭和29年 2月	堀上工場（旧淀川工場）を新設
昭和33年 7月	ボールバルブを開発
昭和34年 3月	東京都中央区に東京事務所を新設
昭和37年 3月	鴻池工場（現鴻池事業所）を新設
昭和37年 5月	東京事務所を東京営業所に改称
昭和42年10月	東京営業所を東京支店に改称
昭和45年12月	大阪市中央区に本店を移転
昭和46年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和50年 3月	食品機械を開発
昭和56年 3月	一般募集による増資（発行総額1,978,200千円・資本組入額63,000千円）
昭和60年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。一般募集による増資（発行総額5,985,000千円・資本組入額2,998,000千円）
昭和62年 9月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成 5年 8月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定
平成 7年 8月	名古屋証券取引所貸借銘柄に指定
平成 8年 7月	現在地に本店を移転
平成11年 3月	産業機器部発足
平成11年 8月	バルブ部を鴻池事業所から淀川事業所に移転
平成15年10月	名古屋証券取引所上場廃止
平成16年10月	マレーシア合弁会社設立（HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.）
平成18年 4月	3事業本部（熱交換器・生活産業機器・バルブ）・7営業部体制に移行
平成18年 8月	中国・上海に100%子会社設立（日阪(上海)商貿有限公司）
平成19年10月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. が、タイに合弁会社設立（HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.）
平成20年 3月	生産拠点を鴻池事業所に集約、淀川工場の操業終了
平成21年 4月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. が、シンガポールに現地法人設立（HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.）
平成21年 8月	中国・常熟に100%子会社設立（日阪(常熟)機械科技有限公司）
平成21年 9月	マイクロゼロ株式会社を株式取得により子会社化
平成23年 8月	マイクロゼロ株式会社が、アジャストライン株式会社を株式取得により子会社化
平成23年12月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. を100%子会社化
平成24年 3月	サウジアラビア・ダンマンに合弁会社設立（HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.）
平成24年 9月	マイクロゼロ株式会社が、アジャストライン株式会社を吸収合併
平成25年 8月	日阪(常熟)機械科技有限公司が、日阪(中国)機械科技有限公司に商号変更
平成25年10月	韓国・ソウルに100%子会社設立（HISAKA KOREA CO., LTD.）

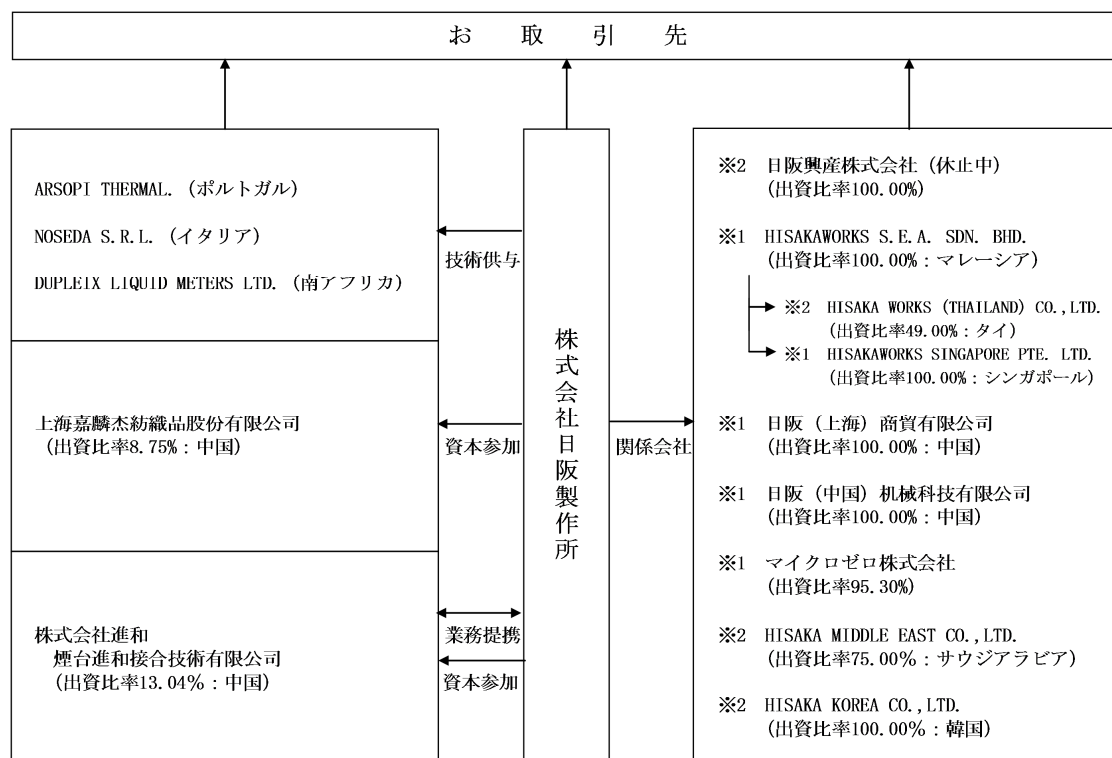
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社4社で構成されており、プレート式熱交換器、ブレイジング式熱交換器、レトルト食品殺菌装置、無菌米飯製造プラント、医療用滅菌装置、高温高圧染色機、超臨界技術利用装置、ボールバルブ、サンタリーバルブ等の製造販売及びエンジニアリング事業を主な事業としております。

セグメント毎の主な製品は次のとおりであります。

セグメント区分		製品内容
熱交換器事業		プレート式熱交換器（化学・造船・食品・空調・発電設備用・超大型集中冷却システム用・スラリー用異間隙・汎用型等）、溶接シール型PHE、プレート式コンデンサー、大容量加湿器、その他熱回収装置、ブレイジングプレート式熱交換器（冷凍機用蒸発・凝縮器、集合住宅用給湯器等）、吸収式冷温水器用大型BHE、スチーム専用BHE等
生活産業機器事業	食品機器	レトルト食品殺菌装置、短時間調理殺菌装置、連続濃縮浸漬装置、真空ベルト乾燥機、真空冷却装置、その他殺菌・滅菌装置用FAシステム、無菌米飯製造プラント、プレート式・チューブ式液体連続殺菌装置、スピンジェクション式・インジェクション式液体連続殺菌装置、食品専用PHE、各種エキスを抽出・濃縮・殺菌・乾燥プラント等
	医薬機器	医療用滅菌装置、抽出・調合・グローバル濃縮・滅菌・乾燥装置、医薬用ピュアスチーム発生装置、調剤設備、バイオハザード用滅菌装置等
	染色仕上機器	高温高圧液流染色仕上機、高温高圧糸染・乾燥装置、常圧液流染色仕上機、超低浴比気流式染色加工機、不織布用拡布染色機、多目的（風合出し）特殊加工機、衛生材料用殺菌晒加工機、オゾン漂白加工機、真空加圧含浸装置、高温湿熱（形態安定）処理装置、超臨界技術利用装置、その他省力化FA染色工場設備等
バルブ事業		ボールバルブ（標準型、三方型、自動型、高温高圧用メタルタッチ、ジャケット型、タンク底型、ポケットレス型、エフレス型、バンパー型、デュアックス型（摺動しない）、超低温用、耐スラリー用、切り出し用等）、ダイヤフラムバルブ等
その他事業		液体・乳業・医薬向けサンタリーバルブ（ダイヤフラムバルブ、タンクボトムバルブ、コントロールバルブ、3ヘッドバルブ、ピグランチャー）、導電率センサー、プラント施工等、海外子会社事業及び発電事業

当社グループの事業系統の概要は次のとおりであります。



※1 連結子会社
※2 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) マイクロゼロ 株式会社	東京都立川市	99,000 千円	その他事業	95.30	エンジニアリング事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD. (注) 2	マレーシア、 セランゴール州	21,000 千MYR	その他事業	100.00	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	50 千SGD	その他事業	100.00 (100.00)	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。 債務保証あり。
日阪(上海)商貿 有限公司	中国、 上海市	100,000 千円	その他事業	100.00	熱交換器事業、生活産業機器事業、バルブ事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
日阪(中国)機械科技 有限公司 (注) 2. 4	中国、 江蘇省常熟市	1,000,000 千円	その他事業	100.00	熱交換器事業、生活産業機器事業、バルブ事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 日阪(常熟)機械科技有限公司は、平成25年8月より日阪(中国)機械科技有限公司に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	194
生活産業機器事業	160
バルブ事業	79
報告セグメント計	433
その他事業	120
全社（共通）	37
合計	590

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
470	36.8	14.2	6,104,773

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	194
生活産業機器事業	160
バルブ事業	79
報告セグメント計	433
その他事業	—
全社（共通）	37
合計	470

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。また、関係会社への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日阪製作所労働組合と称し、平成26年3月31日現在の組合員数は437人であります。

上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、米国景気が回復基調にあるものの量的緩和解除の懸念が存在することや中国をはじめとする新興国経済の減速、地政学的リスクの顕在化など依然として不透明な状況が続いております。わが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策により円安株高が進行し、大企業を中心に企業収益に改善の兆しが見られ、個人消費においても増税前の駆け込み需要があり、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

経済環境は好転の兆しが見られるものの、当社グループの主要市場である「衣・食・住・医薬・環境・エネルギー」分野においては、分野別に温度差があるとはいえ、景気回復に伴う積極的な設備投資までには至りませんでした。

そうした中で当社グループのセグメント間の内部取引消去後の連結受注高は、バルブ事業とその他事業が減少したものの、熱交換器事業と生活産業機器事業の増加幅が上回ったため、前期から0.6%増加の23,082百万円となりました。

連結売上高は、熱交換器事業と生活産業機器事業が前期から増加したものの、バルブ事業とその他事業の減少幅が大きく前期から2.2%減少の23,181百万円となりました。

利益については、熱交換器事業の利益率の低下やバルブ事業およびその他事業が営業損失となったことから営業利益は前期から22.2%減少の1,757百万円となりました。経常利益は前期から11.0%減少の2,268百万円となりました。当期純利益は有価証券償還益等の特別利益を計上したものの営業利益の減少が大きかったことから前期から14.0%減少の1,480百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。なお、セグメント業績は、内部取引消去前の金額であります。

『熱交換器事業』

熱交換器事業は、国内主要市場である化学・空調向けが減少したものの、円安による国内造船所の回復でバルクキャリア船、大型コンテナ船、LNG船の増産などにより舶用向けが伸びたことや、海外大口プラント向け案件が受注できたことから、受注高は前期を上回ることとなりました。売上高については、受注残が減少していたものの短納期品を積上げるにより、前期を若干上回りました。セグメント利益については、円高時の不採算案件が多かったことなどから利益率が悪化し減益となりました。

以上の結果、受注高10,239百万円（前期比105.6%）、売上高10,107百万円（同101.2%）、セグメント利益1,004百万円（同80.3%）となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

受注高は、食品・医薬機器が前期から若干減少したものの、中国、東南アジアを中心とする繊維産業における設備投資が活発化し、染色仕上機器が大幅に伸びたことにより、生活産業機器全体では増加いたしました。売上高については、食品機器の売上が減少したものの、豊富な受注残があった医薬機器や、受注が好調であった染色仕上機器が増加したことにより、堅調に推移いたしました。セグメント利益については、汎用機器において競合会社との厳しい価格競争があったものの、プラント案件において利益率改善ができたことから、増益となりました。

以上の結果、受注高8,916百万円（前期比105.9%）、売上高9,421百万円（同103.9%）、セグメント利益829百万円（同112.0%）となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、半導体関連向けに用途限定弁であるガス用バルブが伸びたものの、国内主要業界である化学企業を中心に国内需要が低迷したことや、中国の景気減速に伴う海外需要の減速などもあり、受注・売上とも前期から大幅に下回ることとなりました。セグメント利益については、高付加価値製品の受注減、短納期品の受注減等の売上の減少要因が大きく営業損失となりました。

以上の結果、受注高3,006百万円（前期比88.0%）、売上高2,938百万円（同83.3%）、セグメント損失22百万円（前期は137百万円のセグメント利益）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内外の子会社事業であります。

海外子会社では、中国子会社において第2工場の操業開始や、マレーシア子会社の新工場建設など、海外における生産体制の拡充を行いました。受注・売上高については、マレーシア子会社が堅調に推移したものの、中国子会社および国内子会社が伸びなかったため減収となりました。セグメント利益につきましては、マレーシア子会社が利益を確保したものの、中国および国内子会社が損失となったため、セグメント損失となりました。

以上の結果、受注高2,892百万円（前期比99.1%）、売上高2,463百万円（同90.3%）、セグメント損失41百万円（前期は109百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益2,718百万円の計上や売上債権回収による1,014百万円の収入、投資有価証券売却による3,353百万円の収入等の増加要因があったものの、未収入金の増加1,003百万円、固定資産の取得による870百万円の支出や投資有価証券取得による4,922百万円の支出、自己株式取得による925百万円の支出等の減少要因が上回ったため、資金は前連結会計年度末の8,222百万円から871百万円減少し、当連結会計年度末では7,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,391百万円（前期比458.2%）となりました。

これは、仕入債務の減少や未収入金の増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収等による収入が上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は2,794百万円（前期は455百万円の収入）となりました。

これは、定期預金の払い戻しによる収入や投資有価証券の売却等による収入があったものの、固定資産や投資有価証券の取得等による支出が上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,556百万円（前期比118.8%）となりました。

これは主に、自己株式取得による支出及び配当金の支払であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（％）
熱交換器事業	7,165,610	100.4
生活産業機器事業	7,368,206	93.0
バルブ事業	2,302,136	85.2
報告セグメント計	16,835,953	94.8
その他事業	1,641,025	89.0
合計	18,476,979	94.2

- (注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。
2. セグメント間の内部利益消去前の金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年比（％）	受注残高（千円）	前年比（％）
熱交換器事業	10,239,111	105.6	3,262,685	104.2
生活産業機器事業	8,916,967	105.9	3,124,790	86.1
バルブ事業	3,006,560	88.0	593,282	113.1
報告セグメント計	22,162,639	102.9	6,980,757	95.8
その他事業	2,892,820	99.1	965,157	180.3
合計	25,055,459	102.5	7,945,915	101.6

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（％）
熱交換器事業	10,107,670	101.2
生活産業機器事業	9,421,571	103.9
バルブ事業	2,938,054	83.3
報告セグメント計	22,467,295	99.5
その他事業	2,463,028	90.3
合計	24,930,324	98.5

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しており、平成26年（2014年）4月よりスタートしました中期経営計画『G－14』では、当社の行動指針としている社訓「誠心（まごころ）をビジョンに、「Challenge for innovation」をスローガンに定め、最終年度（平成29年3月期）の連結売上高320億円、連結営業利益32億円以上をゴールとしております。

中期経営計画『G－14』の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

- ①最重要の経営資源である「人」の質の高度化を推進し体制強化をはかる
事業基盤の強化、体制強化を人材強化によって実現し、景気に左右されない強い会社に体質改善を行う。
- ②人材育成、研究開発、生産設備、IT、労働環境整備等への投資
持続可能な経営と更なる成長戦略のための積極的投資を行う。
- ③事業の選択と集中
事業環境分析を徹底的に行い、当社グループの強みを生かしていくための選択と集中を検討し、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、迅速に判断していく。
- ④グローバル化の加速
海外子会社やその他提携先との協調関係を強化し、シナジー効果を最大限に引き出し、グローバル化の推進をはかる。
- ⑤その他
健全な財務体質の維持、労使協調、コンプライアンスの徹底とCSR体制の充実、BCP（事業継続計画）の重要事項に関する対策等を行う。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

- ①経済状況の変動
当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②原材料・資材価格の変動
当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③為替相場変動の影響について
当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④退職給付債務の増加
当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤減損会計の影響について
当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥M&A及び事業提携に係るリスク
当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のためM&Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦製造物責任
当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(現時点では係争中の案件はありません。)

⑨公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、食品衛生、労働安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の主なものは、次のとおりであります。

区分	提携先	国名	内容	契約発効日	期限	対価
輸出	ARSOP I THERMAL	ポルトガル	プレート式熱交換器の情報提供と製造販売の独占権	平成24年 1月1日	平成33年 12月31日	先方販売高に一定比率を乗じた額
輸出	NOSEDA S. R. L.	イタリア	染色機の情報の相互交換と製造販売の非独占権	平成11年 12月16日	平成26年 12月15日 (自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額

6【研究開発活動】

当社グループは技術3原則を定め、「熱、エネルギー、染色仕上、食品、バルブ、医薬、環境」の開拓者として、ユーザーのニーズに適合した製品を開発し、業界に貢献すべく研究開発活動を展開しております。鴻池事業所には、研究開発実験室を設け、ユーザー・大学・公共研究期間などと技術交流を行い、研究開発の実を上げております。

当連結会計年度においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費等に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものではありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りを要するものは可能な範囲で入手した情報に基づき会計処理を行っております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は55,129百万円となり、前連結会計年度50,657百万円から4,472百万円の増加となりました。

流動資産は22,526百万円となり、前連結会計年度末23,716百万円から1,189百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金7,456百万円、売上債権7,985百万円及びたな卸資産3,477百万円であります。主な減少要因は、現金預金871百万円や売上債権981百万円及びたな卸資産759百万円の減少であります。

固定資産は32,602百万円となり、前連結会計年度末26,941百万円から5,661百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物7,987百万円、機械装置及び運搬具2,038百万円及び投資有価証券18,201百万円であります。主な増加要因は、投資有価証券4,932百万円の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は9,144百万円となり、前連結会計年度末7,493百万円から1,650百万円の増加となりました。

流動負債は6,632百万円となり、前連結会計年度末6,708百万円から76百万円の減少となりました。主な内訳は、仕入債務4,319百万円及び賞与引当金448百万円であります。主な減少要因は、仕入債務554百万円の減少によります。

固定負債は2,512百万円となり、前連結会計年度末784百万円から1,727百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債2,490百万円であります。主な増加要因は、繰延税金負債2,048百万円の増加によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は45,985百万円となり、前連結会計年度末43,164百万円から2,821百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,814百万円、利益剰余金29,802百万円及びその他有価証券評価差額金4,946百万円であります。主な増加要因は、利益剰余金863百万円及びその他有価証券評価差額金2,502百万円の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①受注高

当連結会計年度におけるセグメント間の内部取引消去後の受注高は23,082百万円（前期比100.6%）となりました。

当年度は、経済環境は好転の兆しが見られましたが、当社グループの主要市場である「衣・食・住・医薬・環境・エネルギー」分野においては、温度差があるものの、景気回復に伴う積極的な設備投資までには至りませんでした。

②売上高

当連結会計年度における売上高は23,181百万円（前期比97.8%）となりました。

当年度は、受注高で掲げた状況もあり、熱交換器事業と生活産業機器事業が前期から増加したものの、バルブ事業とその他事業は減少となり、グループ全体では減少となりました。

③利益

当連結会計年度における営業利益は1,757百万円（前期比77.8%）となりました。これは熱交換器事業の利益率低下やバルブ事業およびその他事業が営業損失となったことによります。経常利益は2,268百万円（同89.0%）となり、営業利益と同様減少となりました。当期純利益は有価証券償還益等の特別利益がありましたが、営業利益の減少が大きく、1,480百万円（同86.0%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

企業を取り巻く事業環境は、政府の経済政策の効果により景気は緩やかに回復することが期待されますが、消費税率引上げによる個人消費の冷え込みが懸念されることや、新興国の景気減速、政情不安が払拭されていないことから、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループにおいては、エネルギー関連の設備投資が回復基調であることや、食品等の景気の変動に左右されにくい業界での安定した需要が期待できることから、やや明るい兆しが見え始めるものと予想しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

第2「事業の状況」の3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローで3,391百万円（前期740百万円）を獲得しております。

獲得した資金使途は、『G-14』中期経営計画で掲げております「人材育成、研究開発、生産設備、IT、労働環境整備等」へ投資を行い、また海外展開や他社との提携、M&Aなども視野に入れております。

そのための必要資金については、保有資金および今後獲得する営業キャッシュ・フローの自己資金を用いることを第一に考え、投資規模などを勘案し、必要に応じた金融機関等からの借り入れも視野に入れております。

なお、資金の流動性につきましては、十分なフリー・キャッシュ・フローの獲得を予測していることから、当面流動性についての懸念はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,157百万円であります。

その主なものは、熱交換器事業における生産性向上を図るための設備の更新やその他事業における海外生産体制の拡充を目的とした中国子会社での第2工場の建設及びマレーシア子会社での新工場建設等に向けた投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鴻池事業所 (大阪府東大阪市)	熱交換器事業	生産設備等	3,574,705	1,355,845	—	159,259	5,089,810	175
	生活産業機器 事業	生産設備等	2,327,402	232,848	—	76,289	2,636,540	146
	バルブ事業	生産設備等	911,872	182,601	—	9,417	1,103,890	69
	その他事業	生産設備等	—	—	—	73,080	73,080	—
	鴻池事業所内 共用	厚生施設等	619,372	17,992	1,113,798 (29,996) [1,252]	39,380	1,790,544	15
東京支店 (東京都中央区)	熱交換器事業	その他設備	—	—	—	367	367	19
	生活産業機器 事業	その他設備	—	—	—	47	47	14
	バルブ事業	その他設備	—	—	—	—	—	10
	東京支店内 共用	その他設備	12,882	—	—	3,336	16,218	1
本社 (大阪市中央区)	総括管理業務	全社共通設備	3,700	—	—	36,405	40,106	21

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、[] で外書で表示しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マイクロゼロ 株式会社	本社 (東京都立川市)	その他事業	生産設備等	—	387	—	16,559	16,947	28

(注) 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. 他1社	(マレーシア、 セランゴール州)	その他事業	生産設備等	—	5,757	782,277 (10,880)	352,802	1,140,837	42
日阪(上海)商貿 有限公司	(中国、上海市)	その他事業	生産設備等	—	—	—	1,028	1,028	19
日阪(中国)機械 科技有限公司	(中国、 江蘇省常熟市)	その他事業	生産設備等	537,391	243,179	— [20,551]	5,208	785,780	31

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、[]で外書で表示しております。
3. 日阪(中国)機械科技有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は99,723千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却・売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株（注）
計	32,732,800	32,732,800	—	—

（注）当社は、平成26年4月7日開催の取締役会において、平成26年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年7月27日	△390	32,732	—	4,150,000	—	5,432,770

（注）上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	31	19	111	102	－	1,829	2,092	
所有株式数 （単元）	－	7,837	215	9,681	5,104	－	9,558	32,395	337,800
所有株式数の 割合（％）	－	24.2	0.7	29.9	15.7	－	29.5	100.0	

（注）1. 自己株式2,874,690株は、「個人その他」に2,874単元、「単元未満株式の状況」に690株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を2単元含めて記載しております。

3. 当社は、平成26年4月7日開催の取締役会において、平成26年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(千 株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,903	8.86
株式会社日阪製作所	大阪府中央区伏見町4丁目2-14	2,874	8.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,129	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,058	3.23
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,024	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪府西区立売堀4丁目11-14	910	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	800	2.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	678	2.07
ジュニパー (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	671	2.04
計	—	12,962	39.59

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,874,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,521,000	29,521	—
単元未満株式	普通株式 337,800	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	29,521	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 当社は、平成26年4月7日開催の取締役会において、平成26年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町四丁目2-14	2,874,000	—	2,874,000	8.78
計	—	2,874,000	—	2,874,000	8.78

(注) 当社は、平成26年4月7日開催の取締役会において、平成26年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成25年11月11日）での決議状況 （取得期間 平成25年11月12日～平成26年2月28日）	1,000,000	1,200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	916,438
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	283,562
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	0.00	23.63
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	0.00	23.63

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	8,475	7,904
当期間における取得自己株式	847	803

（注）1. 取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,874,690	—	2,875,537	—

（注）当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、定款第40条において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資に充て、更にグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	308,636	10
平成26年5月14日 取締役会決議	298,581	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,250	1,260	1,148	950	1,085
最低(円)	790	760	780	517	782

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	941	957	1,011	1,085	991	1,004
最低(円)	863	879	920	982	889	891

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		前田 雄一	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 熱交換機部部長 平成18年4月 熱交換器事業本部本部長 平成18年6月 取締役熱交換器事業本部本部長 平成21年6月 常務取締役営業担当兼熱交換器事業本部本部長兼東京支店管掌 平成22年3月 常務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成22年6月 専務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成23年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	18
専務取締役	営業・経営戦略担当兼名古屋支店管掌	寺田 正三	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年3月 熱交換機部営業部部長 平成19年6月 熱交換器事業本部営業部統括部長 平成21年6月 取締役熱交換器事業本部営業部部長 平成22年3月 取締役熱交換器事業本部本部長 平成23年6月 常務取締役営業担当兼熱交換器事業本部本部長 平成24年3月 常務取締役営業担当 平成24年6月 常務取締役営業担当兼経営戦略室室長兼東京支店管掌 平成25年3月 常務取締役営業・経営戦略担当兼東京支店管掌 平成26年3月 常務取締役営業・経営戦略担当兼名古屋支店管掌 平成26年6月 専務取締役営業・経営戦略担当兼名古屋支店管掌（現任）	(注) 3	4
常務取締役	生活産業機器事業本部担当兼東京支店支店長	中崎 薫	昭和24年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成21年3月 生活産業機器事業本部本部長 平成22年6月 取締役生活産業機器事業本部本部長 平成26年3月 取締役生活産業機器事業本部担当兼東京支店支店長 平成26年6月 常務取締役生活産業機器事業本部担当兼東京支店支店長（現任）	(注) 3	7
常務取締役	熱交換器事業本部本部長	中村 淳一	昭和26年5月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年3月 熱交換器事業本部設計開発部部長 平成22年6月 熱交換器事業本部設計開発部統括部長 平成23年6月 取締役熱交換器事業本部設計開発部部長 平成24年3月 取締役熱交換器事業本部本部長 平成26年6月 常務取締役熱交換器事業本部本部長（現任）	(注) 3	3
取締役	事業所所長兼技術部部長	岩本 等	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成22年3月 技術・監査部部長 平成22年6月 技術・監査部統括部長 平成23年3月 技術部統括部長 平成25年6月 取締役技術部部長 平成26年6月 取締役事業所所長兼技術部部長（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活産業機器 事業本部本部長	竹下 好和	昭和32年11月4日生	昭和56年3月 当社入社 平成24年3月 生活産業機器事業本部製造部部長 平成26年3月 生活産業機器事業本部本部長 平成26年6月 取締役生活産業機器事業本部本部長（現任）	(注) 3	3
取締役	経営管理部部長 兼人間部部長	船越 俊之	昭和33年9月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成21年3月 熱交換器事業本部製造部部長 平成25年3月 経営管理部部長 平成26年3月 経営管理部部長兼人間部部長 平成26年6月 取締役経営管理部部長兼人間部部長（現任）	(注) 3	1
取締役		富安 達二	昭和33年3月17日生	昭和55年4月 日新製鋼株式会社入社 平成18年4月 同社鋼管販売部長 平成19年4月 同社販売統括部長 平成21年4月 日新鋼管株式会社営業部長 平成21年6月 同社取締役営業部長 平成23年4月 同社代表取締役社長 平成25年4月 日新製鋼株式会社執行役員大阪支社長（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		山田 卓夫	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成24年1月 当社退職 平成24年3月 当社顧問就任（内部監査室担当） 平成24年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	14
監査役		田中 等	昭和27年5月7日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成15年4月 大阪弁護士会副会長 平成17年4月 弁護士連合会代議員 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		平意 達雄	昭和24年8月26日生	昭和47年4月 大阪国税局入局 平成20年7月 同局西税務署長 平成21年7月 同局退局 平成21年8月 税理士登録 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						55

(注) 1. 取締役富安達二は「社外取締役」であります。

2. 監査役田中等、監査役平意達雄は「社外監査役」であります。

3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、従来型の監査役制度を採用しております。取締役・監査役の選任状況は、取締役は8名（有価証券報告書提出日平成26年6月27日現在）で構成され、そのうち社外取締役は1名であります。監査役は3名（有価証券報告書提出日平成26年6月27日現在）で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。

取締役会は2ヵ月に1回以上開催し、その間で重要な決議事項が発生した場合は必要に応じて、臨時取締役会を開催し、臨機応変に対応しております。

また、その他の重要事項や戦略的意思決定などは、毎月1回開催する経営企画会議で詳細な報告及び慎重な審議を行っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態からみて、適正な業務執行、迅速且つ的確な意思決定、監査の実行性いずれの観点においても、十分なコーポレート・ガバナンスが機能すると判断しているためです。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社（グループ企業を含む）は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制・システム（以下、「内部統制」という）を以下のとおり整備しております。

1. 定義・目的

(1) ここに「内部統制」とは、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性の確保、③法令・定款等の遵守、④資産の保全の目的を実現するための、統制環境・リスク評価と分析・統制手段・情報の伝達・監視活動・ITの活用を構成要素として、当社において定め、且つ、当社の全社員等（この「社員等」には、正社員の他、取締役・監査役等の「役員」、その他特別社員、契約社員・派遣社員・パート社員等を含む。また、当社の子会社などのグループ企業の「社員等」も含む）によって履践されるべき、当社の全ての業務に組み込まれたプロセス及びプロセスを包含するシステム全体の総称とする。

(2) 一義的には財務報告の適正担保が主たる目的であるが、以下の内部統制システムの整備によりコンプライアンス経営を実現出来るガバナンス体制の構築、CSR（Corporate Social Responsibility）経営を実現することにある。

2. 取締役その他の社員等の業務・職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制

(1) 『行動憲章』『コンプライアンス規則』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を社員等が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(2) また、その徹底を図るため、「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当委員会が社員等の教育等を企画立案する。コンプライアンス委員会及びその内部監査部門は、当委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する（但し、取締役の業務執行に関しては、監査役がその業務監査を行う）。

(3) これらの活動は、定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告されるものとし、年1回CSR会議で総括を行うものとする。

(4) 法令等疑義のある行為等についての正規の直接情報提供・収集手段としてのホットラインとして「社内通報」制度を設置・運営し同時に公益通報者保護を図るものとする。

3. 取締役の業務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 『文書保管規定』に従い、取締役の業務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、一括して単に「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧出来るものとする。

(2) 前項の対象文書は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営企画会議議事録、コンプライアンス報告書、コンプライアンス委員会分科会<情報監視・リスク管理・環境保全の各小委員会>協議書、その他代表取締役社長の特命により設置した委員会の議事録・協議書、取締役を最終決裁者とする稟議書、会計帳簿・計算書類・出入金等会計伝票・税務申告書、重要な契約書、官公庁・証券取引所等の公的機関に提出した書類の写し、並びに「株券等の売買届出書」とする。

(3) 管理担当部署は、閲覧の要請の日から2日以内に、本社において閲覧可能となるものでなければならないものとする。

(4) 第(2)項所定の文書の保管等は別途『文書保管規定』に定めるとおりとする。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理小委員会をコンプライアンス委員会内に設け、技術統括部門の責任者が当小委員会の委員長となり、当社グループのリスク・カテゴリー毎の責任部署を定め、『リスク管理小委員会規則』に従い当社グループ全体のリスクを網羅的に・総括的に管理する。
- (2) 内部監査部門がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告する。
- (3) 委員長は、コンプライアンス委員会が取締役会の承認の下に決定した改善策を実施遂行する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

記

- i) 職務権限・意思決定ルールの方策
- ii) 社内取締役を構成員とする「経営企画会議」の設置
- iii) 取締役会による年度事業（経営）計画、中期事業（経営）計画（以下、一括して単に「計画」という）の方策・策定した計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算案の方策（承認は取締役会）・ITを活用した月次・四半期業績管理の実施・各事業部門からの定例報告の聴取、レビュー及び改善策の実施

6. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社における内部統制システムを構築し、当該事項の協議、情報共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備する。
- (2) 内部統制に関する幹部への研修を適時行う。
- (3) 取締役及び本部長職・本部長職は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- (4) 内部監査室は、適宜内部監査を行い、その改善策の指導、実施の支援・助言を、常勤監査役とともに行う。

7. 監査役がその補助すべき者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する事項ならびにその者の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役から要請がある際には、会計に精通した人材の配置を配慮する。
- (2) 当該者の人事異動・人事評価・懲戒等は、全て事前に監査役会の承認を要するものとする。

8. 取締役及び社員等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役に報告すべき事項は、監査役出席の会議（取締役会・経営企画会議）を除き、月次の経営状況として重要な事項、内部監査状況、リスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、社内通報上の通報状況・内容、その他コンプライアンス関連規定に定める諸事項とし、その他の事項の定例報告が必要な場合には監査役の要請として取締役会で協議の上決定する。
- (2) 社員等は、上司への報告・相談、社内通報の正規のルート以外でも、監査役に適宜直接報告を行うことができるものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針とする。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、防犯協会、特殊暴力防止対策連合会等の関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしている。

10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して、必要に応じて弁護士・公認会計士等への監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

The organizational chart illustrates the internal control system of the company, showing the hierarchy and flow of information and authority. At the top is the **株主総会** (Shareholders' Meeting). Below it is the **取締役会** (Board of Directors), which reports to the Shareholders' Meeting and is selected by them. The **代表取締役** (Representative Director) is appointed by the Board of Directors. The **監査役会** (Supervisory Board) is also selected by the Shareholders' Meeting and reports to them. The **会計監査人** (Accounting Auditor) is selected by the Shareholders' Meeting and reports to the Supervisory Board. The **内部監査室** (Internal Audit Room) reports to the Supervisory Board and provides internal communication. The **CSR会議** (CSR Meeting) reports to the Board of Directors and provides guidance. The **コンプライアンス委員会** (Compliance Committee) reports to the Board of Directors and provides guidance. The **経営企画会議** (Business Planning Meeting), **役員部長会** (Executive Director Meeting), and **経営協議会** (Business Discussion Meeting) report to the Board of Directors. The **社内各部門** (Internal Departments) report to the Board of Directors and are supervised by the Internal Audit Room. The **従業員** (Employees) are at the bottom of the hierarchy.

当社は監査役3名のうち2名を社外監査役とした監査役会を設置することで、公正な経営管理体制の構築に努めており、各監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。また内部監査室を設け、内部監査を行っております。

なお、社外監査役田中等は弁護士の資格を有し、また社外監査役平尾達雄は税理士の資格を有しており、それぞれの専門的知識及び経験による多方面からの監査役監査を実現しております。

会計監査につきましては、会計監査人であります太陽ＡＳＧ有限責任監査法人より金融商品取引法及び会社法の規定に基づく法定監査を受けており、当連結会計年度に係る監査の執行は、同監査法人の指定有限責任社員柳承煥氏、池田哲雄氏の２名によって実施されております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士３名、公認会計士試験合格者４名であります。

- 25 -

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役富安達二は、当社取引先及び株主（出資比率8.86%）である日新製鋼株式会社の執行役員大阪支社長であり、当社は同社と取引を有しておりますが、その取引はごく通例的なものであり、取引金額も双方の会社の売上総額に対し非常に小さいものであります。なお、社外取締役個人との直接的な利害関係は有しておりません。また、社外監査役田中等及び平意達雄につきましては、当社との取引等も無く、利害関係は有しておりません。

当社は、経営の適切性及び効率性並びに透明性に代表されるコーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要なものであることを認識しております。そのため、社外取締役には会社経営経験を有する人材を登用し、社外監査役には専門的知識と豊富な経験に基づき、独立性や客観的・中立的な立場からの業務遂行が期待出来る人材を登用することを基本としております。なお、当社としての独立性に関する具体的な基準・方針は定めておりませんが、金融商品取引所が定める社外役員の独立性の基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は原則取締役会に出席し、業務執行機能及び監査機能を発揮しております。

なお、監査役会は原則として取締役会開催の事前に行い、常勤監査役から監査役監査及び内部監査室監査の状況の報告及び説明を受け、各監査役間の情報交換・共有・伝達を図った上で取締役会に臨むようにしております。

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬額は174,026千円であり、対象となる役員の員数は12名であります。内訳は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,988	153,988	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,101	13,101	—	—	—	1
社外役員	6,936	6,936	—	—	—	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成25年6月27日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名の報酬が含まれております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内（但し、使用人分給与含まず）との決議を頂いております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額60,000千円以内との決議を頂いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、別に定める役員報酬規定に基づき、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内において、取締役への報酬等は取締役会で一任を受けた代表取締役が決定し、監査役への報酬等は監査役の協議により決定することとしております。なお、役員報酬規定は取締役及び常勤監査役が出席する経営企画会議にて改廃することとしております。

役員報酬は、役員本俸、役付手当及び役員手当に区分し、役員報酬規定に定める係数及び経営成績を考慮して算定しております。

⑥株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 12,563,312千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	18,202,500	2,350,550	取引関係の強化
因幡電機産業(株)	318,484	889,207	取引関係の強化
(株)大気社	248,900	529,908	取引関係の強化
ゼリア新薬工業(株)	329,000	477,708	取引関係の強化
(株)西島製作所	619,900	467,404	取引関係の強化
ダイキン工業(株)	94,500	348,705	取引関係の強化
フジッコ(株)	298,831	332,001	取引関係の強化
ハウス食品(株)	196,500	321,867	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	388,140	216,582	取引関係の強化
日本毛織(株)	267,000	191,172	取引関係の強化
椿本興業(株)	750,000	190,500	取引関係の強化
(株)タクマ	344,000	188,856	取引関係の強化
日新製鋼ホールディングス(株)	250,582	186,182	取引関係の強化
新日本空調(株)	284,700	158,008	取引関係の強化
日本ピラー工業(株)	201,840	157,031	取引関係の強化
小松精練(株)	298,500	127,161	取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	28,900	109,964	取引関係の強化
新興プランテック(株)	148,700	108,997	取引関係の強化
(株)ワキタ	96,000	96,480	取引関係の強化
(株)サクラ	148,000	84,212	取引関係の強化
日本特殊塗料(株)	212,000	81,196	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,340	80,662	取引関係の強化
日本精化(株)	121,900	75,090	取引関係の強化
新日鐵住金(株)	297,528	69,919	取引関係の強化
セーレン(株)	115,363	69,333	取引関係の強化
日本基礎技術(株)	209,000	66,462	取引関係の強化
(株)進和	60,500	64,856	取引関係の強化
参天製薬(株)	13,756	61,214	取引関係の強化
旭松食品(株)	213,000	59,853	取引関係の強化
東テク(株)	82,000	52,398	取引関係の強化
(株)ヨンドシーホールディングス	38,000	49,020	取引関係の強化
(株)ソトー	48,000	42,624	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	36,405,000	4,963,723	取引関係の強化
因幡電機産業(株)	318,484	1,057,366	取引関係の強化
(株)西島製作所	619,900	789,132	取引関係の強化
ゼリア新薬工業(株)	361,900	758,542	取引関係の強化
(株)大気社	248,900	557,038	取引関係の強化
ダイキン工業(株)	94,500	546,399	取引関係の強化
フジッコ(株)	298,831	371,446	取引関係の強化
ハウス食品グループ本社(株)	196,500	336,801	取引関係の強化
(株)タクマ	344,000	253,872	取引関係の強化
日新製鋼ホールディングス(株)	250,582	221,263	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	388,140	220,075	取引関係の強化
椿本興業(株)	750,000	213,750	取引関係の強化
日本毛織(株)	267,000	213,600	取引関係の強化
新日本空調(株)	284,700	185,055	取引関係の強化
日本ピラー工業(株)	201,840	161,673	取引関係の強化
小松精練(株)	298,500	158,503	取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	28,900	149,702	取引関係の強化
日本特殊塗料(株)	212,000	129,744	取引関係の強化
新興プランテック(株)	148,700	118,811	取引関係の強化
セーレン(株)	116,268	98,711	取引関係の強化
(株)サクラ	148,000	97,680	取引関係の強化
新日鐵住金(株)	297,528	83,902	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,340	82,689	取引関係の強化
日本精化(株)	121,900	81,063	取引関係の強化
(株)進和	60,500	75,988	取引関係の強化
日本基礎技術(株)	209,000	71,478	取引関係の強化
(株)ヨンドシーホールディングス	38,000	67,374	取引関係の強化
旭松食品(株)	213,000	64,965	取引関係の強化
参天製薬(株)	13,756	63,002	取引関係の強化
(株)テクノスマート	95,000	57,285	取引関係の強化
東テク(株)	82,000	50,758	取引関係の強化
(株)ソトー	48,000	44,208	取引関係の強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15,144	15,144	585	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社は、「取締役は、10名以内とする」旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任方法

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨及び「取締役の選任の決議は、累積投票によらないものとする」旨を定款に定めております。

⑩社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑪剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためであります。

⑫自己株式の取得の決定機関

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑬取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨及び「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を充分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	—	22,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,500	—	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社における監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された予定監査内容に基づく監査報酬につき、監査の規模、頻度等を当社の実態から検討・判断し、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当社の会計事象に即した適切な会計処理を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により適時会計基準の変更等についての情報把握を行い、社内に発信する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327,804	7,456,727
受取手形及び売掛金	※2 8,967,936	7,985,966
有価証券	—	1,003,297
商品及び製品	1,805,485	1,687,121
仕掛品	1,436,914	1,145,355
原材料及び貯蔵品	995,102	645,122
繰延税金資産	759,020	532,956
その他	1,430,206	2,073,139
貸倒引当金	△6,104	△2,714
流動資産合計	23,716,366	22,526,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,521,068	13,848,579
減価償却累計額	△5,288,315	△5,861,252
建物及び構築物（純額）	8,232,753	7,987,326
機械装置及び運搬具	8,929,364	9,254,189
減価償却累計額	△6,916,298	△7,215,577
機械装置及び運搬具（純額）	2,013,066	2,038,612
土地	1,868,562	1,896,076
その他	3,394,656	3,811,868
減価償却累計額	△3,113,811	△3,212,642
その他（純額）	280,844	599,225
有形固定資産合計	12,395,226	12,521,241
無形固定資産		
ソフトウェア	59,520	150,238
その他	96,872	123,442
無形固定資産合計	156,392	273,681
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 13,269,467	※3 18,201,979
長期貸付金	642,374	640,000
退職給付に係る資産	—	224,643
その他	1,061,736	1,333,504
貸倒引当金	△584,062	△592,436
投資その他の資産合計	14,389,516	19,807,690
固定資産合計	26,941,135	32,602,612
資産合計	50,657,502	55,129,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,873,934	4,319,096
未払法人税等	33,995	245,289
製品保証引当金	96,528	168,367
賞与引当金	454,700	448,300
その他	1,249,172	1,450,955
流動負債合計	6,708,329	6,632,008
固定負債		
繰延税金負債	442,245	2,490,412
退職給付引当金	308,971	—
その他	33,690	21,690
固定負債合計	784,907	2,512,103
負債合計	7,493,237	9,144,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	28,938,714	29,802,288
自己株式	△1,480,382	△2,404,724
株主資本合計	40,422,782	40,362,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444,069	4,946,349
繰延ヘッジ損益	△24,042	△8,511
為替換算調整勘定	309,193	474,573
退職給付に係る調整累計額	—	199,580
その他の包括利益累計額合計	2,729,220	5,611,992
少数株主持分	12,263	11,467
純資産合計	43,164,265	45,985,474
負債純資産合計	50,657,502	55,129,585

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,699,849	23,181,831
売上原価	※1 18,211,503	※1 17,892,697
売上総利益	5,488,346	5,289,134
販売費及び一般管理費	※2 3,229,324	※2 3,531,212
営業利益	2,259,021	1,757,921
営業外収益		
受取利息	104,159	147,121
受取配当金	158,525	171,640
持分法による投資利益	2,888	8,838
為替差益	—	158,192
その他	54,503	31,646
営業外収益合計	320,075	517,439
営業外費用		
支払利息	3,221	2,528
手形売却損	340	2,691
自己株式取得費用	1,372	969
為替差損	24,622	—
その他	94	451
営業外費用合計	29,651	6,640
経常利益	2,549,446	2,268,720
特別利益		
有価証券売却益	—	163,324
有価証券償還益	290,750	292,950
抱合せ株式消滅差益	3,351	—
特別利益合計	294,101	456,274
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,113	※3 6,083
有価証券評価損	220,711	—
70周年記念行事費用	28,408	—
特別損失合計	252,233	6,083
税金等調整前当期純利益	2,591,315	2,718,910
法人税、住民税及び事業税	378,047	460,386
法人税等調整額	486,565	778,442
法人税等合計	864,613	1,238,829
少数株主損益調整前当期純利益	1,726,702	1,480,081
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,710	△795
当期純利益	1,721,991	1,480,876

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,726,702	1,480,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788,566	2,502,280
繰延ヘッジ損益	△19,272	15,531
為替換算調整勘定	308,263	166,283
持分法適用会社に対する持分相当額	929	△903
その他の包括利益合計	※1 1,078,487	※1 2,683,191
包括利益	2,805,189	4,163,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,800,478	4,164,068
少数株主に係る包括利益	4,710	△795

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	27,781,019	△791,378	39,954,091
当期変動額					
剰余金の配当			△605,523		△605,523
当期純利益			1,721,991		1,721,991
自己株式の取得				△689,004	△689,004
連結範囲の変動			41,227		41,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,157,695	△689,004	468,691
当期末残高	4,150,000	8,814,450	28,938,714	△1,480,382	40,422,782

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,655,502	△4,769	－	－	1,650,732	7,552	41,612,376
当期変動額							
剰余金の配当							△605,523
当期純利益							1,721,991
自己株式の取得							△689,004
連結範囲の変動							41,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788,566	△19,272	309,193		1,078,487	4,710	1,083,198
当期変動額合計	788,566	△19,272	309,193	－	1,078,487	4,710	1,551,889
当期末残高	2,444,069	△24,042	309,193	－	2,729,220	12,263	43,164,265

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	28,938,714	△1,480,382	40,422,782
当期変動額					
剰余金の配当			△617,302		△617,302
当期純利益			1,480,876		1,480,876
自己株式の取得				△924,342	△924,342
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	863,574	△924,342	△60,768
当期末残高	4,150,000	8,814,450	29,802,288	△2,404,724	40,362,014

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,444,069	△24,042	309,193	—	2,729,220	12,263	43,164,265
当期変動額							
剰余金の配当							△617,302
当期純利益							1,480,876
自己株式の取得							△924,342
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,502,280	15,531	165,379	199,580	2,882,771	△795	2,881,976
当期変動額合計	2,502,280	15,531	165,379	199,580	2,882,771	△795	2,821,208
当期末残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,985,474

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,591,315	2,718,910
減価償却費	1,249,449	1,126,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,939	4,984
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	24,697	71,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△6,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△179,674	△308,971
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△224,643
受取利息及び受取配当金	△262,684	△318,761
支払利息	3,221	2,528
為替差損益 (△は益)	△2,474	△166,801
持分法による投資損益 (△は益)	△2,888	△8,838
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△3,351	—
有価証券評価損益 (△は益)	220,711	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△163,324
有価証券償還損益 (△は益)	△290,750	△292,950
固定資産除却損	3,113	6,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,723	1,014,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	315,263	767,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,026,635	△573,683
前受金の増減額 (△は減少)	328,117	△97,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157,240	△74,842
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,441	△1,003,707
その他	△94,462	433,693
小計	2,847,104	2,904,983
利息及び配当金の受取額	265,103	323,438
利息の支払額	△3,221	△2,528
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,368,683	165,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,302	3,391,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205,426	△107,018
定期預金の払戻による収入	215,394	104,826
長期預金の預入による支出	—	△400,000
固定資産の取得による支出	△618,588	△870,422
投資有価証券の取得による支出	△381,851	△4,922,722
投資有価証券の売却による収入	1,500,000	3,353,144
関係会社株式の取得による支出	△1,618	△28,073
短期貸付金の増減額 (△は増加)	67,000	△64,000
長期貸付けによる支出	△2,374	—
長期貸付金の回収による収入	—	2,374
その他	△117,101	137,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,434	△2,794,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,385	△14,065
自己株式の取得による支出	△690,376	△925,311
配当金の支払額	△606,243	△616,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,005	△1,556,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,926	87,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,341	△871,078
現金及び現金同等物の期首残高	7,590,291	8,222,978
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	656,615	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	413	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,222,978	※ 7,351,900

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

- ・マイクロゼロ株式会社
- ・HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.
- ・HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.
- ・日阪（上海）商貿有限公司
- ・日阪（中国）機械科技有限公司 ※

※日阪（常熟）機械科技有限公司は、平成25年8月より日阪（中国）機械科技有限公司に商号変更しております。

(3) 主な非連結子会社の名称等

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な会社名

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.、HISAKA KOREA CO., LTD.、日阪興産㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表の及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日阪（上海）商貿有限公司及び日阪（中国）機械科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法（定額法）により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a. 製品・半製品・原材料

主として総平均法による原価法※

b. 仕掛品

個別法による原価法※

c. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

当社及び国内連結子会社は販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

③賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 売掛金、買掛金

③ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が224,643千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が199,580千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.68円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年度の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年度の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」及び「自己株式取得費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,807千円を、「手形売却損」340千円、「自己株式取得費用」1,372千円、「その他」94千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△98,903千円を、「未収入金の増減額」△4,441千円、「その他」△94,462千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	3,000千円	－千円
輸出受取手形割引高	107,428	31,268
受取手形裏書譲渡高	1,601	－

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	198,052千円	－千円
支払手形	921	－

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（関係会社株式）	66,793千円	102,176千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入益)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△79,039千円	△197,697千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	247,883千円	247,565千円
給料手当	811,748	886,014
賞与引当金繰入額	169,240	174,265
退職給付費用	40,512	45,604
荷造運賃	494,288	520,630

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	917千円	建物	一千円
構築物	699	構築物	—
機械及び装置	987	機械及び装置	5,780
車両運搬具	18	車両運搬具	20
工具、器具及び備品	490	工具、器具及び備品	283
計	3,113	計	6,083

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	997,345千円	4,334,279千円
組替調整額	220,711	△456,274
税効果調整前	1,218,057	3,878,005
税効果額	△429,490	△1,375,724
その他有価証券評価差額金	788,566	2,502,280
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△31,090	25,559
組替調整額	—	—
税効果調整前	△31,090	25,559
税効果額	11,817	△10,028
繰延ヘッジ損益	△19,272	15,531
為替換算調整勘定：		
当期発生額	308,263	166,283
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	929	△903
その他の包括利益合計	1,078,487	2,683,191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,732	—	—	32,732
合計	32,732	—	—	32,732
自己株式				
普通株式	862	1,003	—	1,866
合計	862	1,003	—	1,866

(注) 普通株式の自己株式の増加1,003千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	286,834	9	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	318,689	10	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	308,665	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,732	—	—	32,732
合計	32,732	—	—	32,732
自己株式				
普通株式	1,866	1,008	—	2,874
合計	1,866	1,008	—	2,874

（注）普通株式の自己株式の増加1,008千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	308,665	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	308,636	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	298,581	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	8,327,804千円	7,456,727千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△104,826	△104,827
現金及び現金同等物	8,222,978	7,351,900

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

車両運搬具及び工具器具備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,111	—
減価償却費相当額	2,036	—
支払利息相当額	12	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び元本の安全性を第一とした運用を行っております。資金調達については銀行等金融機関からの短期的借入や市場調達によることとしております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、常時顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては売上債権取扱規則に従い、取引先毎の期日管理や残高管理を徹底するとともに、主要な取引先の信用状況を一年ごとに把握する体制としております。また、海外顧客との取引もあることから、外貨建ての営業債権は常時為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては外貨建取引基準に従い、一定以上の外貨建営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期貸付金及び長期貸付金は、取引先企業及び関係会社に対する貸付であり、常時取引先企業及び関係会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び公社債であり、常時市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。公社債は将来的な資金需要を鑑み余剰資金を(1)に掲げる資金運用によっているものです。株式及び公社債は、四半期ごとに把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが半年以内の支払期日です。また、海外調達があり、外貨建ての営業債務は常時為替の変動リスクに晒されておりますが、比較的少額且つ短期決済であることから原則先物為替予約は利用しておりません。

リース債務は所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産に関するものであり、償還期間は最大4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権取扱規則に従い、各事業部門の営業部が一定期間以上滞留している営業債権を定期的にモニタリングし、回収方法及び回収期日を管理するとともに、必要に応じて与信管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、貸付先企業に対する定期的な動向調査及び業績評価を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、一定以上の格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理部財務経理課にて外貨建営業債権の先物為替予約、記帳及び残高照合等を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告や債権債務の発生に基づき、経営管理部財務経理課が毎月資金繰計画を作成・更新し、適切な手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,327,804	8,327,804	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,967,936	8,967,936	—
(3) 短期貸付金	766,000	765,532	△467
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,104,850	3,989,816	△115,034
②その他有価証券	9,082,680	9,082,680	—
(5) 長期貸付金	642,374		
貸倒引当金(*1)	△580,000		
	62,374	62,343	△30
資産計	31,311,645	31,196,113	△115,531
(6) 支払手形及び買掛金(*2)	(4,873,934)	(4,873,934)	—
負債計	(4,873,934)	(4,873,934)	—
デリバティブ取引(*3)	(38,784)	(38,784)	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,456,727	7,456,727	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,985,966	7,985,966	—
(3) 有価証券	1,003,297	1,003,297	—
(4) 短期貸付金	830,000	829,328	△671
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,604,850	1,759,008	154,158
②その他有価証券	16,479,808	16,479,808	—
(6) 長期貸付金	640,000		
貸倒引当金(*1)	△580,000		
	60,000	60,000	—
資産計	35,420,650	35,574,137	153,486
(7) 支払手形及び買掛金(*2)	(4,319,096)	(4,319,096)	—
負債計	(4,319,096)	(4,319,096)	—
デリバティブ取引(*3)	(13,244)	(13,244)	—

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(7) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	15,144	15,144
関係会社株式	66,793	102,176

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,327,804	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,967,936	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	500,000	4,500,000
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	—	—	—	1,000,000
(2) その他	—	—	—	—
短期貸付金	766,000	—	—	—
長期貸付金（注）	1,100	1,274	—	60,000
合計	18,062,841	1,274	500,000	5,560,000

（注）長期貸付金の償還予定額には、償還が見込めない580,000千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,456,727	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,985,966	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	1,000,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	2,500,000
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	3,900,000	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
短期貸付金	830,000	—	—	—
長期貸付金（注）	—	—	—	60,000
合計	17,272,694	3,900,000	—	2,560,000

（注）長期貸付金の償還予定額には、償還が見込めない580,000千円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	404,850	665,280	260,430
	(3) その他	—	—	—
	小計	404,850	665,280	260,430
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,700,000	3,324,536	△375,464
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,700,000	3,324,536	△375,464
合計		4,104,850	3,989,816	△115,034

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	704,850	1,035,644	330,794
	(3) その他	—	—	—
	小計	704,850	1,035,644	330,794
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	900,000	723,364	△176,636
	(3) その他	—	—	—
	小計	900,000	723,364	△176,636
合計		1,604,850	1,759,008	154,158

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,834,946	4,204,083	3,630,863
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	553,500	366,150	187,350
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,388,446	4,570,233	3,818,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	694,233	721,801	△27,567
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	694,233	721,801	△27,567
合計		9,082,680	5,292,034	3,790,645

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,465,632	4,796,859	7,668,773
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3,414,896	3,412,274	2,621
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,880,528	8,209,133	7,671,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,680	100,343	△2,663
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,504,897	1,504,978	△80
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,602,577	1,605,321	△2,744
合計		17,483,106	9,814,455	7,668,651

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	1, 209, 250	1, 500, 000	290, 750

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものです。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	2, 500, 000	2, 500, 000	—

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものです。

5. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	125, 144	94, 424	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	728, 000	361, 850	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	853, 144	456, 274	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	773,583	—	△37,696
	ユーロ	売掛金	63,007	—	△1,087
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	148,475	—	(注2)
	ユーロ	売掛金	124,734	—	(注2)
合計			1,109,800	—	△38,784

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	281,075	—	△2,769
	ユーロ	売掛金	58,977	—	△10,454
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	28,054	—	(注2)
合計			368,108	—	△13,224

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△3,313,611
(2) 年金資産(千円)	3,337,533
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	23,922
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△332,894
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))(千円)	△308,971
(6) 退職給付引当金((5))(千円)	△308,971

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	167,658
(2) 利息費用(千円)	58,254
(3) 期待運用収益(千円)	△51,997
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△78,255
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(千円)	95,658

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.75%
- (3) 期待運用収益率
1.75%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
3年(定額法により発生年度の翌年度から処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。
なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,313,611千円
勤務費用	183,323
利息費用	57,394
数理計算上の差異の発生額	132,459
退職給付の支払額	△86,971
退職給付債務の期末残高	3,599,815

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,337,533千円
期待運用収益	58,406
数理計算上の差異の発生額	204,801
事業主からの拠出額	303,088
退職給付の支払額	△79,371
年金資産の期末残高	3,824,458

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,599,815千円
年金資産	△3,824,458
	△224,643
退職給付に係る資産	△224,643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△224,643

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	183,323千円
利息費用	57,394
期待運用収益	△58,406
数理計算上の差異の費用処理額	△95,136
確定給付制度に係る退職給付費用	87,174

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△310,099千円
合 計	△310,099

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	43
現金及び預金	6
一般勘定	5
その他	11
合 計	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.75%
長期期待運用収益率	1.75%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	36,696千円	60,018千円
棚卸資産評価損	392,146	197,793
未払事業税	—	26,313
退職給付引当金	207,302	—
賞与引当金	172,884	159,900
貸倒引当金	216,622	211,122
有価証券評価損	579,699	353,810
その他	261,236	207,909
評価性引当額	△94,966	△337,697
繰延税金資産合計	1,771,621	879,171
繰延税金負債		
未収還付事業税	△21,248	△317
固定資産圧縮積立金	△25,695	△25,695
退職給付信託	△59,189	△55,255
その他有価証券評価差額金	△1,346,576	△2,722,301
その他	△1,614	△33,058
繰延税金負債合計	△1,454,324	△2,836,628
繰延税金資産の純額	317,296	△1,957,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.3
住民税均等割	0.3	0.2
法人税額の特別控除	△0.7	△0.7
評価性引当額	△1.4	8.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
復興特別法人税分の税率差異	△0.6	—
連結子会社の適用税率差異	△0.1	△0.9
その他	△1.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	45.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,238千円減少し、法人税等調整額が43,925千円、繰延ヘッジ損益が313千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯製造プラント、液体連続殺菌装置、医薬用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、売上原価に一定割合の利益を上乗せした数値であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,139,689	8,992,896	3,403,278	21,535,864	2,163,985	23,699,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	843,784	70,684	124,578	1,039,047	564,900	1,603,948
計	9,983,474	9,063,580	3,527,856	22,574,912	2,728,885	25,303,797
セグメント利益	1,251,160	740,312	137,961	2,129,434	109,858	2,239,292
セグメント資産	12,222,395	7,463,786	3,626,684	23,312,867	2,433,196	25,746,064
その他の項目						
減価償却費	742,991	295,844	155,926	1,194,761	54,687	1,249,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258,415	64,087	127,242	449,745	104,608	554,353

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,099,624	9,348,436	2,793,621	21,241,682	1,940,148	23,181,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,008,045	73,135	144,432	1,225,612	522,880	1,748,492
計	10,107,670	9,421,571	2,938,054	22,467,295	2,463,028	24,930,324
セグメント利益	1,004,544	829,217	△22,543	1,811,218	△41,929	1,769,289
セグメント資産	11,616,935	6,455,625	3,214,941	21,287,503	3,012,689	24,300,192
その他の項目						
減価償却費	650,945	270,843	140,228	1,062,016	60,606	1,122,623
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	404,793	149,509	8,434	562,737	553,967	1,116,705

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,574,912	22,467,295
「その他」の区分の売上高	2,728,885	2,463,028
セグメント間取引消去	△1,603,948	△1,748,492
連結財務諸表の売上高	23,699,849	23,181,831

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,129,434	1,811,218
「その他」の区分の利益	109,858	△41,929
棚卸資産の調整額	△9,331	15,635
その他の調整額	29,060	△27,002
連結財務諸表の営業利益	2,259,021	1,757,921

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,312,867	21,287,503
「その他」の区分の資産	2,433,196	3,012,689
セグメント間の相殺消去	△161,598	△279,224
全社資産（注）	25,102,301	31,122,246
棚卸資産の調整額	△29,264	△13,629
連結財務諸表の資産合計	50,657,502	55,129,585

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,194,761	1,062,016	54,687	60,606	—	3,713	1,249,449	1,126,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,745	562,737	104,608	553,967	54,906	41,074	609,260	1,157,779

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、東京支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	9,139,689	8,992,896	3,403,278	2,163,985	23,699,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
19,576,173	3,803,182	165,637	154,856	23,699,849

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
11,052,152	1,343,074	12,395,226

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10%以上に該当する特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	9,099,624	9,348,436	2,793,621	1,940,148	23,181,831

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
18,051,425	4,404,974	545,699	179,732	23,181,831

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
10,595,531	1,925,709	12,521,241

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10%以上に該当する特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.02円	1,539.75円
1株当たり当期純利益金額	54.62円	48.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,164,265	45,985,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,263	11,467
(うち少数株主持分(千円))	(12,263)	(11,467)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,152,002	45,974,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,866,585	29,858,110

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,721,991	1,480,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,721,991	1,480,876
期中平均株式数(株)	31,525,574	30,533,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,022	14,850	2.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	33,690	21,690	2.9	平成27～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	47,712	36,540	—	—

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,454	6,421	814	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,256,979	11,621,007	16,836,221	23,181,831
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	596,243	1,768,969	2,037,020	2,718,910
四半期(当期)純利益金額 (千円)	386,615	966,079	1,085,960	1,480,876
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.53	31.30	35.31	48.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.53	18.77	3.93	13.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,512,592	6,893,638
受取手形	※4 1,820,384	2,009,586
売掛金	※1 6,571,779	※1 5,689,266
有価証券	—	1,003,297
商品及び製品	1,612,021	1,403,404
仕掛品	1,412,242	1,111,092
原材料及び貯蔵品	868,913	499,617
繰延税金資産	744,992	511,719
短期貸付金	※1 1,018,000	※1 1,052,000
その他	※1 587,454	※1 1,162,560
貸倒引当金	△6,104	△2,714
流動資産合計	22,142,276	21,333,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,789,624	7,327,881
構築物	144,101	122,054
機械及び装置	1,819,803	1,773,759
車両運搬具	16,087	15,528
工具、器具及び備品	120,535	131,211
土地	1,113,798	1,113,798
リース資産	42,472	29,645
建設仮勘定	—	73,080
有形固定資産合計	11,046,423	10,586,959
無形固定資産		
ソフトウェア	53,341	139,927
その他	15,223	23,718
無形固定資産合計	68,564	163,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,202,674	18,099,802
関係会社株式	838,482	866,556
関係会社出資金	1,005,119	1,005,119
長期貸付金	640,000	640,000
関係会社長期貸付金	500,000	500,000
その他	1,000,723	1,263,176
貸倒引当金	△584,062	△592,436
投資その他の資産合計	16,602,938	21,782,218
固定資産合計	27,717,926	32,532,823
資産合計	49,860,203	53,866,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 16,926	2,467
買掛金	※1 4,659,920	4,175,674
リース債務	13,430	13,617
未払金	156,341	438,768
未払費用	※1 357,906	※1 293,183
未払法人税等	25,794	225,338
前受金	392,788	277,583
預り金	85,872	87,432
製品保証引当金	94,900	166,500
賞与引当金	440,000	430,000
その他	139,589	154,122
流動負債合計	6,383,470	6,264,689
固定負債		
リース債務	31,758	18,140
繰延税金負債	429,114	2,340,603
退職給付引当金	308,971	85,456
固定負債合計	769,844	2,444,201
負債合計	7,153,314	8,708,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金	46,402	46,402
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	9,018,891	9,875,934
利益剰余金合計	28,802,793	29,659,836
自己株式	△1,480,382	△2,404,724
株主資本合計	40,286,861	40,219,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,444,069	4,946,349
繰延ヘッジ損益	△24,042	△8,511
評価・換算差額等合計	2,420,026	4,937,838
純資産合計	42,706,888	45,157,401
負債純資産合計	49,860,203	53,866,292

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 22,038,170	※1 21,900,630
売上原価		
製品期首たな卸高	34,349	36,193
当期製品製造原価	※1 17,141,351	※1 17,099,138
合計	17,175,700	17,135,332
製品期末たな卸高	36,193	33,877
製品売上原価	17,139,507	17,101,454
売上総利益	4,898,663	4,799,175
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,773,193	※1, ※2 2,976,206
営業利益	2,125,469	1,822,969
営業外収益		
受取利息	※1 21,778	※1 32,037
有価証券利息	85,287	119,784
受取配当金	158,521	※1 191,484
その他	48,580	53,400
営業外収益合計	314,167	396,706
営業外費用		
支払利息	2,742	2,430
手形売却損	340	2,644
自己株式取得費用	1,372	969
為替差損	5,995	—
その他	0	48
営業外費用合計	10,451	6,092
経常利益	2,429,186	2,213,583
特別利益		
有価証券売却益	—	163,324
有価証券償還益	290,750	292,950
特別利益合計	290,750	456,274
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,113	※3 6,083
有価証券評価損	220,711	—
関係会社出資金評価損	5,835	—
70周年記念行事費用	28,408	—
特別損失合計	258,069	6,083
税引前当期純利益	2,461,867	2,663,773
法人税、住民税及び事業税	360,500	430,419
法人税等調整額	497,845	759,009
法人税等合計	858,345	1,189,428
当期純利益	1,603,521	1,474,345

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4, 150, 000	5, 432, 770	3, 381, 680	8, 814, 450	1, 037, 500	200, 000	46, 402	18, 500, 000	8, 020, 893
当期変動額									
剰余金の配当									△605, 523
当期純利益									1, 603, 521
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	997, 997
当期末残高	4, 150, 000	5, 432, 770	3, 381, 680	8, 814, 450	1, 037, 500	200, 000	46, 402	18, 500, 000	9, 018, 891

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	27,804,796	△791,378	39,977,868	1,655,502	△4,769	1,650,732	41,628,600
当期変動額							
剰余金の配当	△605,523		△605,523				△605,523
当期純利益	1,603,521		1,603,521				1,603,521
自己株式の取得		△689,004	△689,004				△689,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				788,566	△19,272	769,294	769,294
当期変動額合計	997,997	△689,004	308,993	788,566	△19,272	769,294	1,078,287
当期末残高	28,802,793	△1,480,382	40,286,861	2,444,069	△24,042	2,420,026	42,706,888

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	46,402	18,500,000	9,018,891
当期変動額									
剰余金の配当									△617,302
当期純利益									1,474,345
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	857,043
当期末残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	46,402	18,500,000	9,875,934

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	28,802,793	△1,480,382	40,286,861	2,444,069	△24,042	2,420,026	42,706,888
当期変動額							
剰余金の配当	△617,302		△617,302				△617,302
当期純利益	1,474,345		1,474,345				1,474,345
自己株式の取得		△924,342	△924,342				△924,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,502,280	15,531	2,517,811	2,517,811
当期変動額合計	857,043	△924,342	△67,299	2,502,280	15,531	2,517,811	2,450,512
当期末残高	29,659,836	△2,404,724	40,219,562	4,946,349	△8,511	4,937,838	45,157,401

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法（定額法）により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）製品保証引当金

販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

（3）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

- ①ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………売掛金、買掛金
- ③ヘッジ方針……………為替リスク低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	379,880千円	470,676千円
短期金銭債務	5,109	6,605

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
日阪（上海）商貿有限公司	54,110千円	59,115千円
日阪（中国）機械科技有限公司	—	59,115
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.	69,025	398,013
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	14,257	15,588
マイクロゼロ株式会社	—	100,000

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出受取手形割引高	107,428千円	31,268千円
受取手形裏書譲渡高	1,601	—

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	198,052千円	—千円
支払手形	921	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	523,575千円	732,636千円
仕入高	523,575	262,653
その他営業取引	16,765	39,378
営業取引以外の取引による取引高	12,950	32,292

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	188,263千円	174,026千円
給料手当	676,642	722,492
賞与	149,164	182,982
賞与引当金繰入額	167,740	165,865
退職給付引当金繰入額	40,512	45,604
荷造運賃	475,842	496,571
減価償却費	27,530	31,968

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	917千円	一千円
構築物	699	—
機械及び装置	987	5,780
車両運搬具	18	20
工具、器具及び備品	490	283
計	3,113	6,083

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式866,556千円、関係会社出資金1,005,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式838,482千円、関係会社出資金1,005,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	36,071千円	59,340千円
棚卸資産評価損	384,918	188,773
未払事業税	—	26,313
退職給付引当金	207,302	116,316
賞与引当金	167,244	153,252
貸倒引当金	216,622	211,122
有価証券評価損	577,716	351,812
関係会社出資金評価損	33,815	33,815
その他	227,985	123,346
評価性引当額	△82,670	△289,382
繰延税金資産合計	1,769,006	974,711
繰延税金負債		
未収還付事業税	△21,248	—
固定資産圧縮積立金	△25,695	△25,695
退職給付信託	△59,189	△55,255
その他有価証券評価差額金	△1,346,576	△2,722,301
その他	△417	△343
繰延税金負債合計	△1,453,128	△2,803,596
繰延税金資産の純額	315,877	△1,828,884

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△1.5
住民税均等割	0.3	0.2
法人税額の特別控除	△0.7	△0.7
評価性引当額	0.1	7.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
復興特別法人税分の税率差異	△0.6	—
その他	△1.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	44.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,859千円減少し、法人税等調整額が43,545千円、繰延ヘッジ損益が313千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,789,624	60,728	-	522,471	7,327,881	5,466,380
	構築物	144,101	-	-	22,047	122,054	338,578
	機械及び装置	1,819,803	334,491	5,780	374,754	1,773,759	6,967,457
	車両運搬具	16,087	8,117	20	8,656	15,528	110,014
	工具器具及び備品	120,535	101,540	283	90,581	131,211	3,104,583
	土地	1,113,798	-	-	-	1,113,798	-
	リース資産	42,472	-	-	12,826	29,645	34,488
	建設仮勘定	-	73,080	-	-	73,080	-
	計	11,046,423	577,957	6,083	1,031,338	10,586,959	16,021,503
無形固定資産	ソフトウェア	53,341	117,265	-	30,678	139,927	-
	ソフトウェア仮勘定	15,223	20,307	11,812	-	23,718	-
	計	68,564	137,572	11,812	30,678	163,646	-

(注) 当事業年度における主な増加は次の通りです。

機械及び装置 4万トンプレス機自動搬送ライン一式 195,423千円

ソフトウェア HEARTS・TPO統合 99,500千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	590,166	11,808	6,823	595,151
製品保証引当金	94,900	166,500	94,900	166,500
賞与引当金	440,000	430,000	440,000	430,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当社ホームページ(URL http://www.hisaka.co.jp) 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、当社の株主がその有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日）平成25年12月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）平成26年1月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月3日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日阪製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日阪製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 (東京都中央区京橋一丁目19番8号) 株式会社日阪製作所名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長前田雄一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社4社及び持分法適用非連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。